

# 決算報告書

( 第 2 期 )

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社パイルアップたちばな

福岡市東区和白丘2丁目24番43号

## 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 5,347,781】	【流動負債】	【 1,490,010】
現金及び預金	3,531,530	買掛金	241,507
国保連合未収入金	1,631,897	未払金	1,178,279
原材料	29,543	預り金	5,224
貯蔵品	95,843	未払法人税等	65,000
未収入金	58,968	【固定負債】	【 10,890,905】
【固定資産】	【 11,853,134】	長期借入金	10,890,905
(有形固定資産)	( 4,333,134)		
器具備品	4,333,134	負債の部合計	12,380,915
(無形固定資産)	( 7,520,000)	純資産の部	
営業権	7,520,000	【株主資本】	【 4,820,000】
		(資本金)	( 5,000,000)
		資本金	5,000,000
		(利益剰余金)	( Δ180,000)
		繰越利益剰余金	Δ180,000
		純資産の部合計	4,820,000
資産の部合計	17,200,915	負債及び純資産の部合計	17,200,915

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
<b>【純 売 上 高】</b>		
ママス`カフェ売上	4,806,190	
業務委託収入	1,234,000	
自販機売上	485,861	
国保連合収入	8,987,153	15,513,204
<b>【売 上 原 価】</b>		
食 材 仕 入	2,618,746	
合 計	( 2,618,746)	
期 末 棚 卸 高	29,543	2,589,203
売 上 総 利 益		( 12,924,001)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
広 告 宣 伝 費	759,380	
給 料 手 当	9,740,635	
法 定 福 利 費	281,520	
修 繕 費	66,000	
消 耗 品 費	420,769	
旅 費 交 通 費	343,290	
手 数 料	35,472	
租 税 公 課	152,694	
保 險 料	60,410	
通 信 費	229,621	
新 聞 図 書 費	8,360	
衛 生 費	55,440	
雑 費	1,743,930	13,897,521
営 業 損 失		( 973,520)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	30	
雑 収 入	1,047,128	1,047,158
<b>【営 業 外 費 用】</b>		
支 払 利 息	188,638	188,638
経 常 損 失		( 115,000)
税引前当期純損失		( 115,000)
法人税、住民税及び事業税		65,000
当 期 純 損 失		( 180,000)

## 株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000,000			5,000,000	5,000,000
当期変動額					
当期純損益金		△180,000	△180,000	△180,000	△180,000
当期変動額合計		△180,000	△180,000	△180,000	△180,000
当期末残高	5,000,000	△180,000	△180,000	4,820,000	4,820,000

## 個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）  
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については  
定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 50,000株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数  | 0株      |
- IV. その他の注記  
令和3年5月1日より、就労支援のための食堂（m a m a ' s c a f e）を開始した。